

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第53期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	エバラ食品工業株式会社
【英訳名】	EBARA Foods Industry, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤川 雍中
【本店の所在の場所】	横浜市西区北幸二丁目5番15号 日総第三ビル
【電話番号】	(045) 314-0121 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 水谷 直照
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区北幸二丁目5番15号 日総第三ビル
【電話番号】	(045) 314-0121 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 水谷 直照
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期連結 累計期間	第53期 第2四半期連結 累計期間	第52期 第2四半期連結 会計期間	第53期 第2四半期連結 会計期間	第52期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	24,363,146	25,139,504	12,697,943	13,159,878	47,647,743
経常利益(千円)	1,620,084	1,546,301	936,395	926,849	1,752,247
四半期(当期)純利益(千円)	844,682	818,360	490,568	523,158	834,242
純資産額(千円)	-	-	18,047,771	18,469,901	18,010,744
総資産額(千円)	-	-	30,714,270	30,710,042	30,404,565
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,700.10	1,740.33	1,696.87
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	79.56	77.11	46.21	49.29	78.59
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	58.8	60.1	59.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	627,147	668,923	-	-	1,703,017
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	776,718	1,138,543	-	-	1,787,827
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	286,373	280,036	-	-	289,398
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	6,004,275	5,313,511	6,065,167
従業員数(人)	-	-	645	662	648

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
 おりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して
 おりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	662	(124)
---------	-----	-------

（注）従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）の内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	463	(92)
---------	-----	------

（注）従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）の内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
食品事業(千円)	5,549,660	-
合計(千円)	5,549,660	-

(注) 1. 金額は製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は受注生産を行っておりませんので該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
食品事業(千円)	11,986,114	-
その他(千円)	1,173,764	-
合計(千円)	13,159,878	-

(注) 1. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)菱食	1,515,539	11.9	1,576,696	12.0

2. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、経済対策効果等により、景気は持ち直しの兆しが見られたものの、厳しい雇用情勢やデフレ状況が続く等、景気の先行きは不透明な状況で推移しております。

食品業界におきましても、生活防衛意識の高まりから、消費者の低価格志向が継続する等、依然として厳しい状況となっております。

このような環境のもと、当第2四半期連結会計期間における当社グループの売上高は、食品事業が家庭用商品及び業務用商品ともに前年同期実績を上回った結果、131億59百万円(前年同期比3.6%増)となりました。

一方、利益面では、前期の設備投資に伴う減価償却負担額の増加及び売上品群構成の変化等により、営業利益9億5百万円(同1.7%減)、経常利益9億26百万円(同1.0%減)となりました。四半期純利益は、前年同期に建物及び土地等の減損損失を計上したことから、5億23百万円(同6.6%増)と前年同期を上回りました。

事業におけるセグメントの概況は、以下のとおりであります。

(食品事業)

家庭用商品につきましては、肉まわり調味料群及び鍋物調味料群が前年同期の水準を確保したことに加え、野菜まわり調味料群が売上高を大幅に伸ばした結果、前年同期売上高を上回りました。

肉まわり調味料群につきましては、基幹商品である『黄金の味』が、前年同期の大幅伸長の後を受け、前年実績にわずかに及ばなかったものの、2月にアイテムを追加した『おろしのたれ』『焼肉応援団』の両シリーズが、売上高の伸長に貢献した結果、前年同期売上高を上回りました。

鍋物調味料群につきましては、8月に発売した新商品『蒸し鍋のたれ』やパウチタイプの『ちゃんこ鍋の素』の市場導入が順調に進んだことに加え、9月以降、テレビCM等のプロモーションを積極的に展開した『すき焼のたれ』

が回復傾向を示したことから、前年同期売上高を上回りました。

野菜まわり調味料群につきましては、『浅漬けの素』のテレビCMによる次世代へのアプローチ強化と、新たな食べ方の訴求等を積極的に行った結果、新たな顧客層の獲得に成功し、前年同期売上高を大幅に上回りました。

その他群につきましては、チルド商品が前年同期売上高を上回ったものの、『こんにやくと海藻のサラダ』と『横濱舶来亭』等が低調に推移したことから、前年同期売上高を下回りました。

業務用商品につきましては、肉まわり調味料群が、国内外における『焼肉のたれ』の伸長により、前年同期売上高を上回りました。スープ群につきましては、ラーメンスープ群が売上高を伸ばし、その他群につきましても、『浅漬けの素』や『トマト鍋の素』等が続伸したことにより、前年同期売上高を上回りました。

以上の結果、食品事業全体の売上高は、119億86百万円となりました。

(その他事業)

その他事業につきましては、物流事業が新規取引先の獲得により売上高を伸ばしたものの、広告宣伝事業及び人材派遣事業は厳しい経済環境の影響を受けて、前年同期実績に及ばず、その他事業全体では前年同期売上高を下回りました。

以上の結果、その他事業の売上高は11億73百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、第1四半期会計期間末と比較して9億54百万円減少し、53億13百万円となりました。また、前連結会計年度末に比べ7億51百万円の減少となっております。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4億19百万円(前年同四半期は5億75百万円の獲得)となりました。これは税金等調整前四半期純利益において9億17百万円の計上があったこと等が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、11億11百万円(前年同四半期は4億44百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出10億53百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億59百万円(前年同四半期は2億69百万円の使用)となりました。これは主に、短期借入金純減少額2億50百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億67百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,222,400
計	25,222,400

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,398,400	12,398,400	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	12,398,400	12,398,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	12,398,400	-	1,387,136	-	1,655,201

(6)【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社ウッドヴィレッジ	横浜市西区北幸2丁目5-15	1,565	12.62
株式会社池竹研究所	横浜市港北区篠原西町30-3	1,209	9.75
モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク	渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー(常代)モルガン・スタンレーMUF証券株式会社	1,029	8.29
エバラ食品工業株式会社 従業員持株会	横浜市西区北幸2丁目5-15 日総第3ビル	826	6.66
株式会社横浜銀行	中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟(常代) 資産管理サービス信託銀行株式会社	360	2.90
森村忠司	横浜市港北区	287	2.31
株式会社榎本武平商店	江東区新大橋2丁目5-2	230	1.85
ザバンクオブニューヨークノ ントリートイージャスデツクアカ ウント	千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部 (常代)株式会社三菱東京UFJ銀行	222	1.79
森村剛士	横浜市港北区	216	1.74
有限会社ケイアンドケイオフィ ス	横浜市港北区篠原台町2-25	180	1.45
計	-	6,124	49.40

(注)1. 上記のほか、自己株式が1,785千株あります。

2. 西村あさひ法律事務所(事務上の連絡先)から、平成20年9月17日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、同日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
オークツリー・ジャパン・オポ チュニティーズ・ファンド・エル ピー	Walkers SPV Limited, Walker House PO BOX 908 GT, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	株式 917,000	7.40
オー・シー・エム・オポチュニ ティーズ・ファンド・ファイブ・ エルピー	2711 Centerville Road, Suit 400, Wilmington, Delaware 19808	株式 222,000	1.79

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,785,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,398,000	10,398	-
単元未満株式	普通株式 215,400	-	-
発行済株式総数	12,398,400	-	-
総株主の議決権	-	10,398	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エバラ食品工業株式会社	横浜市西区北幸 2-5-15	1,785,000	-	1,785,000	14.4
計	-	1,785,000	-	1,785,000	14.4

(注) 上記の他、単元未満株式508株を所有しております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,340	1,319	1,359	1,308	1,300	1,309
最低(円)	1,305	1,264	1,236	1,270	1,260	1,250

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,160,491	7,010,018
受取手形及び売掛金	9,095,651	7,148,084
有価証券	130,124	599,719
商品及び製品	1,184,212	1,226,037
原材料及び貯蔵品	330,654	447,146
繰延税金資産	370,864	373,789
その他	616,953	526,146
貸倒引当金	14,003	1,944
流動資産合計	17,874,948	17,328,998
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,012,443	3,012,443
その他(純額)	5,827,620 ₁	5,840,223 ₁
有形固定資産合計	8,840,064	8,852,667
無形固定資産		
投資その他の資産	394,262	427,204
投資有価証券	1,731,892	1,833,220
長期貸付金	7,759	3,467
繰延税金資産	1,181,178	1,142,628
その他	744,610	881,053
貸倒引当金	64,674	64,673
投資その他の資産合計	3,600,766	3,795,695
固定資産合計	12,835,093	13,075,567
資産合計	30,710,042	30,404,565

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,940,906	5,205,676
短期借入金	166,404	166,404
未払金	1,210,094	2,489,812
未払法人税等	679,638	521,463
賞与引当金	239,069	250,405
販売促進引当金	552,257	435,053
その他	485,402	360,329
流動負債合計	9,273,774	9,429,144
固定負債		
退職給付引当金	2,656,958	2,557,872
資産除去債務	11,325	-
その他	298,083	406,803
固定負債合計	2,966,366	2,964,676
負債合計	12,240,141	12,393,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,387,136	1,387,136
資本剰余金	1,655,257	1,655,257
利益剰余金	17,214,386	16,682,606
自己株式	1,855,807	1,854,225
株主資本合計	18,400,971	17,870,773
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	60,737	117,674
為替換算調整勘定	8,191	22,296
評価・換算差額等合計	68,929	139,971
純資産合計	18,469,901	18,010,744
負債純資産合計	30,710,042	30,404,565

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
売上高	24,363,146	25,139,504
売上原価	12,241,364	12,776,350
売上総利益	12,121,782	12,363,153
販売費及び一般管理費	¹ 10,556,895	¹ 10,917,471
営業利益	1,564,886	1,445,682
営業外収益		
受取利息	18,138	13,566
受取配当金	14,018	15,734
受取賃貸料	6,263	11,943
保険解約返戻金	10,372	46,603
その他	9,402	15,143
営業外収益合計	58,195	102,991
営業外費用		
支払利息	2,403	1,991
為替差損	594	381
その他	0	-
営業外費用合計	2,998	2,373
経常利益	1,620,084	1,546,301
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,099	-
特別利益合計	3,099	-
特別損失		
固定資産売却損	820	650
固定資産除却損	15,754	12,245
投資有価証券評価損	1,005	-
ゴルフ会員権評価損	-	1,370
減損損失	² 50,478	-
事業所移転損失引当金繰入	³ 9,177	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	39,291
特別損失合計	77,235	53,556
税金等調整前四半期純利益	1,545,947	1,492,744
法人税等	701,265	674,383
少数株主損益調整前四半期純利益	-	818,360
四半期純利益	844,682	818,360

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	12,697,943	13,159,878
売上原価	6,459,835	6,682,322
売上総利益	6,238,108	6,477,556
販売費及び一般管理費	¹ 5,316,920	¹ 5,571,808
営業利益	921,188	905,747
営業外収益		
受取利息	8,046	7,526
受取配当金	1,366	1,824
受取賃貸料	3,145	5,883
その他	4,073	7,245
営業外収益合計	16,632	22,479
営業外費用		
支払利息	1,233	1,038
為替差損	190	339
その他	0	-
営業外費用合計	1,424	1,377
経常利益	936,395	926,849
特別損失		
固定資産売却損	820	650
固定資産除却損	2,883	8,400
投資有価証券評価損	1,005	-
ゴルフ会員権評価損	-	160
減損損失	² 50,478	-
事業所移転損失引当金繰入	³ 9,177	-
特別損失合計	64,365	9,210
税金等調整前四半期純利益	872,030	917,638
法人税等	381,461	394,479
少数株主損益調整前四半期純利益	-	523,158
四半期純利益	490,568	523,158

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,545,947	1,492,744
減価償却費	483,256	623,653
固定資産除却損	15,754	12,245
固定資産売却損益(は益)	820	650
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	39,291
投資有価証券評価損益(は益)	1,005	-
減損損失	50,478	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,099	12,059
退職給付引当金の増減額(は減少)	131,116	99,085
賞与引当金の増減額(は減少)	5,046	11,336
販売促進引当金の増減額(は減少)	104,239	117,203
事業所移転損失引当金の増減額(は減少)	9,177	-
受取利息及び受取配当金	32,156	29,300
支払利息	2,403	1,991
売上債権の増減額(は増加)	1,725,542	1,946,428
たな卸資産の増減額(は増加)	179,736	156,919
仕入債務の増減額(は減少)	670,912	735,523
未払消費税等の増減額(は減少)	60,082	103,655
長期未払金の増減額(は減少)	83,807	94,811
未払金の増減額(は減少)	7,084	72,509
その他	136,517	90,688
小計	912,295	1,149,947
利息及び配当金の受取額	24,231	25,925
利息の支払額	606	2,355
法人税等の支払額	308,772	504,593
営業活動によるキャッシュ・フロー	627,147	668,923
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金の回収による収入	2,204	4,002
貸付けによる支出	1,300	9,300
定期預金の払戻による収入	-	110,000
定期預金の預入による支出	10,000	12,130
投資有価証券の取得による支出	67,657	21,404
有価証券の償還による収入	1,090,000	600,000
有価証券の取得による支出	999,604	100,228
有形固定資産の売却による収入	3,079	67
有形固定資産の取得による支出	776,460	1,548,104
無形固定資産の取得による支出	44,283	254,481
ゴルフ会員権の取得による支出	-	28,000
その他	27,302	121,035
投資活動によるキャッシュ・フロー	776,718	1,138,543

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	284,593	278,454
自己株式の売却による収入	471	-
自己株式の取得による支出	2,251	1,581
財務活動によるキャッシュ・フロー	286,373	280,036
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,918	2,000
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	424,026	751,656
現金及び現金同等物の期首残高	6,428,301	6,065,167
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,004,275	5,313,511

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ2,860千円減少し、税金等調整前四半期純利益は42,151千円減少しております。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降、経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額は、11,745,768千円 であります。	1.有形固定資産の減価償却累計額は、11,326,602千円 であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。
給料手当 1,454,620千円	給料手当 1,499,030千円
退職給付費用 157,638	退職給付費用 129,918
減価償却費 141,554	減価償却費 135,098
宣伝費 1,588,002	宣伝費 1,539,449
拡販費 2,761,406	拡販費 2,982,379
賞与引当金繰入額 161,391	賞与引当金繰入額 167,798
販売促進引当金繰入額 507,836	販売促進引当金繰入額 552,257

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)										
<p>2. 減損損失</p> <p>当第2四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="129 322 764 472"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>建物及び土地</td> </tr> <tr> <td>神奈川県</td> <td>子会社本社</td> <td>建物及び建物附属設備、工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	神奈川県	賃貸用不動産	建物及び土地	神奈川県	子会社本社	建物及び建物附属設備、工具、器具及び備品	2.	
場所	用途	種類									
神奈川県	賃貸用不動産	建物及び土地									
神奈川県	子会社本社	建物及び建物附属設備、工具、器具及び備品									
<p>減損損失の認識に至った経緯</p> <p>賃貸用不動産については、時価の下落により投資額の回収が困難と見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また子会社本社資産については、本社移転に伴い、資産の回収可能性が認められなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の金額</p> <table data-bbox="199 831 735 1010"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>24,702千円</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>5,555</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>798</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>19,421</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>50,478千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは原則として、事業所単位で資産のグルーピングを行い、また賃貸用不動産については個別資産単位でグルーピングを行っております。</p> <p>回収可能価額の算定方法</p> <p>賃貸用不動産のうち売却予定のものについては正味売却実現価額により測定しております。それ以外のものについては使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.77%で割り引いて算定しております。また子会社本社資産については転売等が困難であることから回収可能価額を零と評価しております。</p> <p>3. 事業所移転損失引当金繰入</p> <p>子会社本社を移転することに伴う移転・整備費用及び二重家賃等であります。</p>	建物	24,702千円	建物附属設備	5,555	工具、器具及び備品	798	土地	19,421	計	50,478千円	3.
建物	24,702千円										
建物附属設備	5,555										
工具、器具及び備品	798										
土地	19,421										
計	50,478千円										

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)																																											
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">723,751千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">67,064</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">74,048</td></tr> <tr><td>宣伝費</td><td style="text-align: right;">756,962</td></tr> <tr><td>拡販費</td><td style="text-align: right;">1,660,972</td></tr> <tr><td>販売促進引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">80,328</td></tr> </table> <p>2. 減損損失 当第2四半期連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 15%;">場所</th><th style="width: 35%;">用途</th><th style="width: 50%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>神奈川県</td><td>賃貸用不動産</td><td>建物及び土地</td></tr> <tr><td>神奈川県</td><td>子会社本社</td><td>建物及び建物附属設備、工具、器具及び備品</td></tr> </tbody> </table> <p>減損損失の認識に至った経緯 賃貸用不動産については、時価の下落により投資額の回収が困難と見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また子会社本社資産については、本社移転に伴い、資産の回収可能性が認められなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">建物</td><td style="text-align: right;">24,702千円</td></tr> <tr><td>建物附属設備</td><td style="text-align: right;">5,555</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">798</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">19,421</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">50,478千円</td></tr> </table> <p>資産のグルーピングの方法 当社グループは原則として、事業所単位で資産のグルーピングを行い、また賃貸用不動産については個別資産単位でグルーピングを行っております。</p> <p>回収可能価額の算定方法 賃貸用不動産のうち売却予定のものについては正味売却実現価額により測定しております。それ以外のものについては使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.77%で割り引いて算定しております。また子会社本社資産については転売等が困難であることから回収可能価額を零と評価しております。</p> <p>3. 事業所移転損失引当金繰入 子会社本社を移転することに伴う移転・整備費用及び二重家賃等であります。</p>	給料手当	723,751千円	退職給付費用	67,064	減価償却費	74,048	宣伝費	756,962	拡販費	1,660,972	販売促進引当金繰入額	80,328	場所	用途	種類	神奈川県	賃貸用不動産	建物及び土地	神奈川県	子会社本社	建物及び建物附属設備、工具、器具及び備品	建物	24,702千円	建物附属設備	5,555	工具、器具及び備品	798	土地	19,421	計	50,478千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">741,119千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">64,880</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">68,926</td></tr> <tr><td>宣伝費</td><td style="text-align: right;">754,358</td></tr> <tr><td>拡販費</td><td style="text-align: right;">1,832,562</td></tr> <tr><td>販売促進引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">88,955</td></tr> </table> <p>2.</p> <p>3.</p>	給料手当	741,119千円	退職給付費用	64,880	減価償却費	68,926	宣伝費	754,358	拡販費	1,832,562	販売促進引当金繰入額	88,955
給料手当	723,751千円																																											
退職給付費用	67,064																																											
減価償却費	74,048																																											
宣伝費	756,962																																											
拡販費	1,660,972																																											
販売促進引当金繰入額	80,328																																											
場所	用途	種類																																										
神奈川県	賃貸用不動産	建物及び土地																																										
神奈川県	子会社本社	建物及び建物附属設備、工具、器具及び備品																																										
建物	24,702千円																																											
建物附属設備	5,555																																											
工具、器具及び備品	798																																											
土地	19,421																																											
計	50,478千円																																											
給料手当	741,119千円																																											
退職給付費用	64,880																																											
減価償却費	68,926																																											
宣伝費	754,358																																											
拡販費	1,832,562																																											
販売促進引当金繰入額	88,955																																											
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)																																												
前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)																																											
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係																																											

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日) (平成21年 9 月30日現在) (単位：千円)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日) (平成22年 9 月30日現在) (単位：千円)
現金及び預金勘定 6,278,051	現金及び預金勘定 6,160,491
預入期間 3 ヶ月を超える定期預金 354,500	預入期間 3 ヶ月を超える定期預金 846,980
有価証券勘定 80,723	現金及び現金同等物 5,313,511
現金及び現金同等物 6,004,275	

(株主資本等関係)

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成22年 9 月30日) 及び当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 12,398,400株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,785,508株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年 4 月27日 取締役会	普通株式	286,580	27	平成22年 3 月31日	平成22年 6 月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	食品事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,512,173	1,185,769	12,697,943	-	12,697,943
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	11,512,173	1,185,769	12,697,943	-	12,697,943
営業利益	957,490	79,370	1,036,860	(115,672)	921,188

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	食品事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	22,103,135	2,260,010	24,363,146	-	24,363,146
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	22,103,135	2,260,010	24,363,146	-	24,363,146
営業利益	1,665,294	135,032	1,800,327	(235,440)	1,564,886

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	事業内容
食品事業	肉まわり調味料、鍋物調味料、野菜まわり調味料、スープ等の製造及び販売事業
その他事業	広告宣伝事業、人材派遣事業、物流事業

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは食品事業を主な業務としており、「食品事業」を報告セグメントとしております。

「食品事業」は肉まわり調味料、鍋物調味料、野菜まわり調味料、スープ等の製造及び販売事業をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	食品事業		
売上高			
外部顧客に対する売上高	22,783,976	2,355,527	25,139,504
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	22,783,976	2,355,527	25,139,504
セグメント利益	1,529,735	76,057	1,605,792

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	食品事業		
売上高			
外部顧客に対する売上高	11,986,114	1,173,764	13,159,878
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	11,986,114	1,173,764	13,159,878
セグメント利益	936,836	44,593	981,429

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告宣伝事業、物流事業、人材派遣事業を集約しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容（差異調整に関する事項）

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,529,735
「その他」の区分の利益	76,057
全社費用（注）	160,110
四半期連結損益計算書の営業利益	1,445,682

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	936,836
「その他」の区分の利益	44,593
全社費用（注）	75,682
四半期連結損益計算書の営業利益	905,747

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（有価証券関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成22年9月30日）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

（デリバティブ取引関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成22年9月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,740.33円	1株当たり純資産額	1,696.87円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	79.56円	1株当たり四半期純利益金額	77.11円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	844,682	818,360
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	844,682	818,360
期中平均株式数(株)	10,616,616	10,613,532

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	46.21円	1株当たり四半期純利益金額	49.29円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	490,568	523,158
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	490,568	523,158
期中平均株式数(株)	10,616,083	10,613,340

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

エバラ食品工業株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 小林 昌敏 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 瀬尾 佳之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエバラ食品工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エバラ食品工業株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

エバラ食品工業株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小林 昌敏 印

業務執行社員 公認会計士 熊谷 康司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエバラ食品工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エバラ食品工業株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。